

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2004年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	ワールド短期ソブリンオープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界主要先進国のソブリン債券（国債、政府機関債等）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界主要先進国のソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。</li> <li>ソブリン債券からの利子収入に加え、デュレーションを原則として1～3年程度の範囲とすることで、安定した投資成果を目指します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>残存期間が5年を超える債券には、原則として投資を行いません。</li> <li>残存期間が3年を超える債券への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の20%以内とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>残存期間が5年を超える債券には、原則として投資を行いません。</li> <li>残存期間が3年を超える債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の20%以内とします。</li> </ul>
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額の水準、市況動向、利子・配当収益の水準等を勘案して分配金額を決定します。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### ワールド短期ソブリンオープン



第149期（決算日：2017年3月10日）  
 第150期（決算日：2017年4月10日）  
 第151期（決算日：2017年5月10日）  
 第152期（決算日：2017年6月12日）  
 第153期（決算日：2017年7月10日）  
 第154期（決算日：2017年8月10日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「ワールド短期ソブリンオープン」は、去る8月10日に第154期の決算を行いましたので、法令に基づいて第149期～第154期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
125期(2015年3月10日)	7,536	20	1.4	264.39	0.7	97.6	—	13,310
126期(2015年4月10日)	7,473	20	△0.6	261.86	△1.0	97.7	—	13,043
127期(2015年5月11日)	7,448	20	△0.1	265.53	1.4	98.1	—	12,749
128期(2015年6月10日)	7,680	20	3.4	275.18	3.6	98.5	—	12,876
129期(2015年7月10日)	7,453	20	△2.7	267.09	△2.9	98.1	—	12,372
130期(2015年8月10日)	7,584	20	2.0	272.37	2.0	98.1	—	12,451
131期(2015年9月10日)	7,312	20	△3.3	266.42	△2.2	97.7	—	11,856
132期(2015年10月13日)	7,315	20	0.3	266.53	0.0	96.9	—	11,754
133期(2015年11月10日)	7,369	20	1.0	267.82	0.5	96.9	—	11,753
134期(2015年12月10日)	7,286	20	△0.9	267.04	△0.3	98.4	—	11,497
135期(2016年1月12日)	6,994	20	△3.7	255.07	△4.5	96.3	—	10,956
136期(2016年2月10日)	6,851	20	△1.8	253.85	△0.5	95.9	—	10,668
137期(2016年3月10日)	6,727	20	△1.5	247.76	△2.4	95.9	—	10,439
138期(2016年4月11日)	6,470	20	△3.5	241.50	△2.5	97.0	—	9,780
139期(2016年5月10日)	6,453	20	0.0	241.42	△0.0	96.5	—	9,702
140期(2016年6月10日)	6,354	20	△1.2	236.98	△1.8	96.3	—	9,454
141期(2016年7月11日)	5,929	20	△6.4	221.33	△6.6	96.5	—	8,803
142期(2016年8月10日)	5,988	10	1.2	224.81	1.6	95.1	—	8,858
143期(2016年9月12日)	6,029	10	0.9	227.23	1.1	95.5	—	8,829
144期(2016年10月11日)	6,076	10	0.9	228.10	0.4	94.0	—	8,807
145期(2016年11月10日)	6,128	10	1.0	228.42	0.1	94.2	—	8,822
146期(2016年12月12日)	6,605	10	7.9	248.00	8.6	95.1	—	9,270
147期(2017年1月10日)	6,604	10	0.1	250.55	1.0	95.5	—	9,112
148期(2017年2月10日)	6,503	10	△1.4	244.80	△2.3	96.6	—	8,832
149期(2017年3月10日)	6,535	10	0.6	247.27	1.0	96.6	—	8,781
150期(2017年4月10日)	6,327	10	△3.0	239.60	△3.1	97.9	—	8,437
151期(2017年5月10日)	6,500	10	2.9	249.12	4.0	97.5	—	8,578
152期(2017年6月12日)	6,380	10	△1.7	244.54	△1.8	97.3	—	8,270
153期(2017年7月10日)	6,629	10	4.1	253.54	3.7	97.9	—	8,505
154期(2017年8月10日)	6,500	10	△1.8	248.25	△2.1	97.8	—	8,304

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ世界国債インデックス1-3年(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債(残存期間1-3年)の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		シテイ世界国債 インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第149期	(期首) 2017年2月10日	円 6,503	% -	244.80	% -	% 96.6	% -
	2月末	6,431	△1.1	242.71	△0.9	97.1	-
	(期末) 2017年3月10日	6,545	0.6	247.27	1.0	96.6	-
第150期	(期首) 2017年3月10日	6,535	-	247.27	-	96.6	-
	3月末	6,400	△2.1	241.85	△2.2	97.8	-
	(期末) 2017年4月10日	6,337	△3.0	239.60	△3.1	97.9	-
第151期	(期首) 2017年4月10日	6,327	-	239.60	-	97.9	-
	4月末	6,369	0.7	242.90	1.4	97.7	-
	(期末) 2017年5月10日	6,510	2.9	249.12	4.0	97.5	-
第152期	(期首) 2017年5月10日	6,500	-	249.12	-	97.5	-
	5月末	6,417	△1.3	245.16	△1.6	97.1	-
	(期末) 2017年6月12日	6,390	△1.7	244.54	△1.8	97.3	-
第153期	(期首) 2017年6月12日	6,380	-	244.54	-	97.3	-
	6月末	6,524	2.3	250.91	2.6	97.9	-
	(期末) 2017年7月10日	6,639	4.1	253.54	3.7	97.9	-
第154期	(期首) 2017年7月10日	6,629	-	253.54	-	97.9	-
	7月末	6,522	△1.6	250.63	△1.1	98.0	-
	(期末) 2017年8月10日	6,510	△1.8	248.25	△2.1	97.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

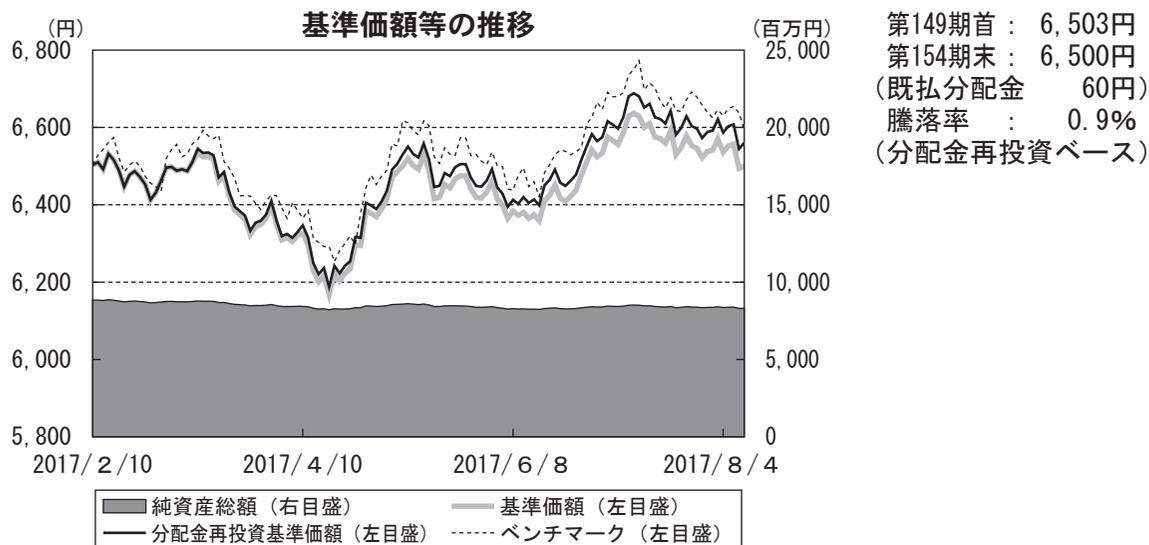
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第149期～第154期：2017/2/11～2017/8/10)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.9% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (1.4%) を0.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロなど多くの投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

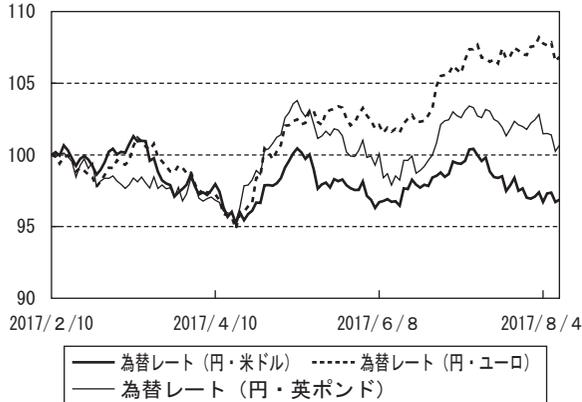
投資環境について

(第149期～第154期：2017/2/11～2017/8/10)

◎債券市況

- ・米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が2016年末に続き2017年3月と6月に政策金利の引き上げを実施したことなどから、米国2年債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、堅調な成長などを背景に欧州中央銀行（ECB）の金融緩和策に対する不透明感が台頭したことや、フランスの大統領選挙や議会選挙の結果を受けた政治リスクの低下などから、ドイツ2年国債利回りは上昇しました。
- ・英国では、過去の通貨安による物価上昇圧力などを背景に、英国中央銀行（BOE）高官が利上げの可能性を検討する必要性について発言したことなどを受けて、英国2年債利回りは上昇しました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは、トランプ政権の経済・財政政策に対する期待の後退や、米国の景気拡大への不透明感が高まったことなどを背景に、円に対して下落しました。
- ・ユーロは、ECB総裁による景気に対する強気な見方などを背景に金融緩和策の解除が意識されたことや、フランス大統領選挙の投票結果を受けた欧州の政治的な安定への期待などから、円に対して上昇しました。
- ・英ポンドは、2017年4月にメイ首相が議会の解散総選挙を発表したことから政権の安定化期待などを背景に円に対して上昇しました。しかし、その後6月の総選挙で与党が単独過半数を割る結果となったことなどから英ポンドは下落に転じ、作成期を通じてみると小幅上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ワールド短期ソブリンオープン>

- ・当ファンドは、運用の基本方針に基づき、ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除く世界主要先進国のソブリン債券を主要投資対象とするとともにデュレーションを原則として1～3年程度の範囲とすることで、安定した投資成果を目指す運用を行いました。
- ・作成期を通じて外貨組入比率を高水準に保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.3%上昇しました。
- ・日本を除く世界主要先進国のソブリン債券（国債、政府機関債等をいいます。）を主要投資対象とし、作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

◎通貨戦略（国別配分）

- ・政治リスクの低下や堅調な経済成長などを受けて相対的に通貨の上昇が見込まれたユーロの組入比率を一時期を除きベンチマークに対して多めとした一方で、トランプ政権の政策期待の後退などを背景に相対的に通貨の下落が見込まれた米国圏の組入比率をベンチマークに対して少なめとしました。

◎債券戦略

- ・デュレーションはベンチマークに対してほぼ中立を維持しました。米国は、FRBが追加の利上げを実施する可能性があるとの見方から、デュレーションは短めを維持しました。ユーロ圏は、量的金融緩和の継続を受けて、金利は安定的に推移すると判断し、デュレーションは長めを維持しました。  
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・作成期を通じて外貨組入比率を高水準に保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、ユーロなど多くの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

ポートフォリオ状況

作成期首（2017年2月10日）

作成期末（2017年8月10日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	0.97%	—
平均直利	2.41%	—
デュレーション	1.9	1.9

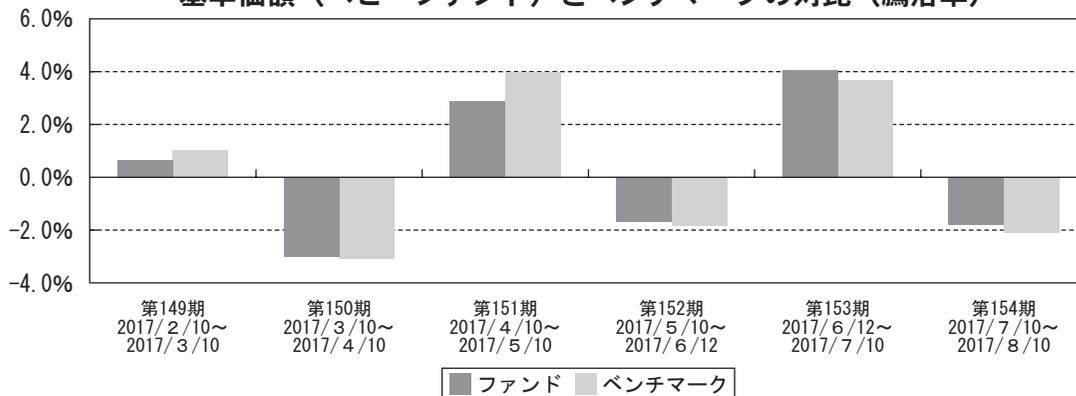


	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	0.99%	—
平均直利	3.09%	—
デュレーション	2.0	1.9

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第149期～第154期：2017/2/11～2017/8/10)

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<ワールド短期ソブリンオープン>

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.4%）を0.5%下回りました。

<ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド>

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.4%）を0.1%下回りました。

（プラス要因）

・円に対して上昇したポーランド・ズロチをベンチマークに対して多めに保有していたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・景気回復などを背景に円に対して上昇したユーロを一時ベンチマークに対して少なめに保有していたことがマイナスに作用しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向、利子・配当収益の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.153%	0.158%	0.154%	0.156%	0.151%	0.154%
当期の収益	10	8	10	10	10	10
当期の収益以外	—	1	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	123	122	126	128	133	136

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<ワールド短期ソブリンオープン>

◎今後の運用方針

- ・ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、トランプ政権が公約している財政出動や減税などの政策に対する不透明感などから、米ドルは円を除く主要国通貨に対して軟調に推移するとみています。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）は引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持しつつ、債券買入れ（償還分の再投資）の縮小を実施するものと見られ、金利は上昇しやすい地合いが続くとみています。
- ・ユーロ圏では、政治的な不透明感が後退し、欧州景気も底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。また、足下の欧州景気は製造業・サービス業とも堅調であるものの、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、ECBは中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものとみており、金利は安定的に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、通貨高が想定されるユーロやメキシコ・ペソの組入比率を高めとする方針です。
- ・債券戦略では、量的金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏についてはデュレーションを長めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2017年8月10日)

項 目	第149期～第154期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(14)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(12)	(0.188)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.014	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.444	
作成期中の平均基準価額は、6,443円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2017年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第149期～第154期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド	千口 21,168	千円 29,363	千口 484,697	千円 659,725

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2017年8月10日)

利害関係人との取引状況

<ワールド短期ソブリンオープン>

該当事項はございません。

<ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド>

区 分	第149期～第154期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,097	百万円 101	% 3.3	百万円 3,755	百万円 300	% 8.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第148期末	第154期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド	千口 6,430,855	千口 5,967,326	千円 8,279,665

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	第154期末	
	評 価 額	比 率
ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド	千円 8,279,665	% 99.4
コール・ローン等、その他	50,714	0.6
投資信託財産総額	8,330,379	100.0

(注) ワールド短期ソブリンオープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(8,218,851千円)の投資信託財産総額(8,283,767千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.19円	1カナダドル=86.76円	1メキシコペソ=6.14円	1ユーロ=129.50円
1イギリスポンド=143.37円	1スウェーデンクローネ=13.47円	1ノルウェークローネ=13.86円	1ポーランドズロチ=30.35円
1オーストラリアドル=86.96円	1ニュージーランドドル=80.96円	1シンガポールドル=80.85円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在	2017年7月10日現在	2017年8月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,808,007,895	8,464,613,503	8,609,132,476	8,299,725,124	8,534,235,958	8,330,379,825
コール・ローン等	48,648,408	47,703,158	48,862,902	44,752,090	43,672,440	46,502,884
ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド(詳細欄)	8,754,988,686	8,412,498,102	8,552,914,129	8,245,295,686	8,480,245,467	8,279,665,484
未収入金	4,370,801	4,412,243	7,355,445	9,677,348	10,318,051	4,211,457
(B) 負債	26,814,733	26,872,133	30,577,726	29,687,014	28,679,399	25,863,529
未払収益分配金	13,436,594	13,336,411	13,198,609	12,962,251	12,830,495	12,776,645
未払解約金	7,541,959	7,207,486	11,398,433	10,104,119	10,292,139	6,885,480
未払信託報酬	5,807,068	6,296,677	5,950,850	6,587,640	5,529,054	6,170,482
未払利息	86	84	87	79	77	82
その他未払費用	29,026	31,475	29,747	32,925	27,634	30,840
(C) 純資産総額(A-B)	8,781,193,162	8,437,741,370	8,578,554,750	8,270,038,110	8,505,556,559	8,304,516,296
元本	13,436,594,446	13,336,411,097	13,198,609,153	12,962,251,089	12,830,495,614	12,776,645,441
次期繰越損益金	△ 4,655,401,284	△ 4,898,669,727	△ 4,620,054,403	△ 4,692,212,979	△ 4,324,939,055	△ 4,472,129,145
(D) 受益権総口数	13,436,594,446口	13,336,411,097口	13,198,609,153口	12,962,251,089口	12,830,495,614口	12,776,645,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,535円	6,327円	6,500円	6,380円	6,629円	6,500円

○損益の状況

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,532	△ 1,695	△ 1,501	△ 1,702	△ 1,383	△ 1,581
支払利息	△ 1,532	△ 1,695	△ 1,501	△ 1,702	△ 1,383	△ 1,581
(B) 有価証券売買損益	61,995,862	△ 258,360,325	247,017,766	△ 135,545,887	337,836,383	△ 146,242,406
売買益	62,551,570	1,554,263	249,086,766	1,137,261	338,849,143	502,303
売買損	△ 555,708	△ 259,914,588	△ 2,069,000	△ 136,683,148	△ 1,012,760	△ 146,744,709
(C) 信託報酬等	△ 5,836,094	△ 6,328,152	△ 5,980,597	△ 6,620,565	△ 5,556,688	△ 6,201,322
(D) 当期損益金 (A + B + C)	56,158,236	△ 264,690,172	241,035,668	△ 142,168,154	332,278,312	△ 152,445,309
(E) 前期繰越損益金	△ 2,368,643,552	△ 2,306,739,240	△ 2,556,357,628	△ 2,284,182,086	△ 2,413,171,343	△ 2,078,230,818
(F) 追加信託差損益金	△ 2,329,479,374	△ 2,313,903,904	△ 2,291,533,834	△ 2,252,900,488	△ 2,231,215,529	△ 2,228,676,373
(配当等相当額)	( 43,255,196)	( 43,027,108)	( 42,661,733)	( 42,028,251)	( 41,678,482)	( 41,918,937)
(売買損益相当額)	(△ 2,372,734,570)	(△ 2,356,931,012)	(△ 2,334,195,567)	(△ 2,294,928,739)	(△ 2,272,894,011)	(△ 2,270,595,310)
(G) 計 (D + E + F)	△ 4,641,964,690	△ 4,885,333,316	△ 4,606,855,794	△ 4,679,250,728	△ 4,312,108,560	△ 4,459,352,500
(H) 収益分配金	△ 13,436,594	△ 13,336,411	△ 13,198,609	△ 12,962,251	△ 12,830,495	△ 12,776,645
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,655,401,284	△ 4,898,669,727	△ 4,620,054,403	△ 4,692,212,979	△ 4,324,939,055	△ 4,472,129,145
追加信託差損益金	△ 2,329,479,374	△ 2,313,903,904	△ 2,291,533,834	△ 2,252,900,488	△ 2,231,215,529	△ 2,228,676,373
(配当等相当額)	( 43,259,592)	( 43,034,022)	( 42,667,756)	( 42,042,468)	( 41,684,639)	( 41,965,376)
(売買損益相当額)	(△ 2,372,738,966)	(△ 2,356,937,926)	(△ 2,334,201,590)	(△ 2,294,942,956)	(△ 2,272,900,168)	(△ 2,270,641,749)
分配準備積立金	122,587,587	119,926,687	123,793,531	124,589,052	130,087,398	132,106,155
繰越損益金	△ 2,448,509,497	△ 2,704,692,510	△ 2,452,314,100	△ 2,563,901,543	△ 2,223,810,924	△ 2,375,558,927

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 13,581,506,765円  
 作成期中追加設定元本額 84,868,668円  
 作成期中一部解約元本額 889,729,992円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6500円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,472,129,145円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
費用控除後の配当等収益額	14,735,728円	11,547,202円	18,234,966円	15,801,721円	19,551,488円	15,628,949円
費用控除後・繰越欠損金控除後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	43,259,592円	43,034,022円	42,667,756円	42,042,468円	41,684,639円	41,965,376円
分配準備積立金額	121,288,453円	121,715,896円	118,757,174円	121,749,582円	123,366,405円	129,253,851円
当ファンドの分配対象収益額	179,283,773円	176,297,120円	179,659,896円	179,593,771円	184,602,532円	186,848,176円
1万口当たり収益分配対象額	133円	132円	136円	138円	143円	146円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	13,436,594円	13,336,411円	13,198,609円	12,962,251円	12,830,495円	12,776,645円

## ○分配金のお知らせ

	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド

《第149期》決算日2017年3月10日

《第152期》決算日2017年6月12日

《第150期》決算日2017年4月10日

《第153期》決算日2017年7月10日

《第151期》決算日2017年5月10日

《第154期》決算日2017年8月10日

[計算期間：2017年2月11日～2017年8月10日]

「ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド」は、8月10日に第154期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第149期～第154期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要先進国のソブリン債券（国債、政府機関債等）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>・残存期間が5年を超える債券には、原則として投資を行いません。</li> <li>・残存期間が3年を超える債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の20%以内とします。</li> </ul>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス1-3年(除く日本、円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落中率%	騰落中率%	騰落中率%			
125期(2015年3月10日)	14,747	1.4	264.39	0.7	97.9	—	13,271
126期(2015年4月10日)	14,674	△0.5	261.86	△1.0	98.0	—	13,003
127期(2015年5月11日)	14,675	0.0	265.53	1.4	98.3	—	12,711
128期(2015年6月10日)	15,183	3.5	275.18	3.6	98.8	—	12,838
129期(2015年7月10日)	14,783	△2.6	267.09	△2.9	98.4	—	12,335
130期(2015年8月10日)	15,095	2.1	272.37	2.0	98.4	—	12,414
131期(2015年9月10日)	14,604	△3.3	266.42	△2.2	98.0	—	11,820
132期(2015年10月13日)	14,660	0.4	266.53	0.0	97.2	—	11,719
133期(2015年11月10日)	14,820	1.1	267.82	0.5	97.2	—	11,718
134期(2015年12月10日)	14,702	△0.8	267.04	△0.3	98.7	—	11,463
135期(2016年1月12日)	14,163	△3.7	255.07	△4.5	96.6	—	10,923
136期(2016年2月10日)	13,922	△1.7	253.85	△0.5	96.2	—	10,636
137期(2016年3月10日)	13,720	△1.5	247.76	△2.4	96.2	—	10,407
138期(2016年4月11日)	13,244	△3.5	241.50	△2.5	97.3	—	9,751
139期(2016年5月10日)	13,260	0.1	241.42	△0.0	96.8	—	9,673
140期(2016年6月10日)	13,107	△1.2	236.98	△1.8	96.6	—	9,426
141期(2016年7月11日)	12,278	△6.3	221.33	△6.6	96.7	—	8,776
142期(2016年8月10日)	12,431	1.2	224.81	1.6	95.4	—	8,832
143期(2016年9月12日)	12,547	0.9	227.23	1.1	95.8	—	8,802
144期(2016年10月11日)	12,674	1.0	228.10	0.4	94.3	—	8,780
145期(2016年11月10日)	12,815	1.1	228.42	0.1	94.4	—	8,796
146期(2016年12月12日)	13,847	8.1	248.00	8.6	95.4	—	9,243
147期(2017年1月10日)	13,874	0.2	250.55	1.0	95.7	—	9,085
148期(2017年2月10日)	13,694	△1.3	244.80	△2.3	96.8	—	8,806
149期(2017年3月10日)	13,792	0.7	247.27	1.0	96.9	—	8,755
150期(2017年4月10日)	13,382	△3.0	239.60	△3.1	98.2	—	8,412
151期(2017年5月10日)	13,780	3.0	249.12	4.0	97.8	—	8,552
152期(2017年6月12日)	13,558	△1.6	244.54	△1.8	97.6	—	8,245
153期(2017年7月10日)	14,120	4.1	253.54	3.7	98.2	—	8,480
154期(2017年8月10日)	13,875	△1.7	248.25	△2.1	98.1	—	8,279

(注) シティ世界国債インデックス1-3年(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債(残存期間1-3年)の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		シテイ世界国債 インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第149期	(期首) 2017年2月10日	13,694	—	244.80	—	96.8	—
	2月末	13,547	△1.1	242.71	△0.9	97.4	—
	(期末) 2017年3月10日	13,792	0.7	247.27	1.0	96.9	—
第150期	(期首) 2017年3月10日	13,792	—	247.27	—	96.9	—
	3月末	13,513	△2.0	241.85	△2.2	98.1	—
	(期末) 2017年4月10日	13,382	△3.0	239.60	△3.1	98.2	—
第151期	(期首) 2017年4月10日	13,382	—	239.60	—	98.2	—
	4月末	13,477	0.7	242.90	1.4	98.0	—
	(期末) 2017年5月10日	13,780	3.0	249.12	4.0	97.8	—
第152期	(期首) 2017年5月10日	13,780	—	249.12	—	97.8	—
	5月末	13,612	△1.2	245.16	△1.6	97.4	—
	(期末) 2017年6月12日	13,558	△1.6	244.54	△1.8	97.6	—
第153期	(期首) 2017年6月12日	13,558	—	244.54	—	97.6	—
	6月末	13,871	2.3	250.91	2.6	98.2	—
	(期末) 2017年7月10日	14,120	4.1	253.54	3.7	98.2	—
第154期	(期首) 2017年7月10日	14,120	—	253.54	—	98.2	—
	7月末	13,899	△1.6	250.63	△1.1	98.3	—
	(期末) 2017年8月10日	13,875	△1.7	248.25	△2.1	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○運用経過

### ●当作成期中の基準価額等の推移について

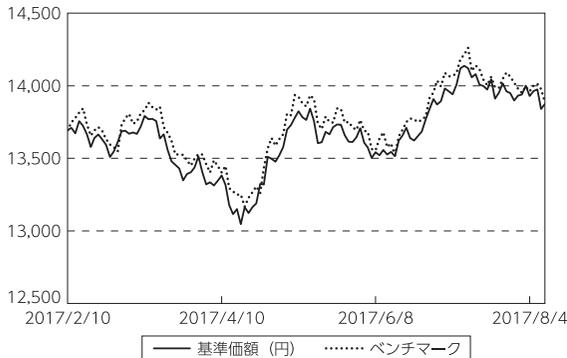
#### ◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。

#### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.4%)を0.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

### ◎債券市況

- ・米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が2016年末に続き2017年3月と6月に政策金利の引き上げを実施したことなどから、米国2年債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、堅調な成長などを背景に欧州中央銀行（ECB）の金融緩和策に対する不透明感が台頭したことや、フランスの大統領選挙や議会選挙の結果を受けた政治リスクの低下などから、ドイツ2年国債利回りは上昇しました。
- ・英国では、過去の通貨安による物価上昇圧力などを背景に、英国中央銀行（BOE）高官が利上げの可能性を検討する必要性について発言し

たことなどを受けて、英国2年債利回りは上昇しました。

### ◎為替市況

- ・米ドルは、トランプ政権の経済・財政政策に対する期待の後退や、米国の景気拡大への不透明感が高まったことなどを背景に、円に対して下落しました。
- ・ユーロは、ECB総裁による景気に対する強気な見方などを背景に金融緩和策の解除が意識されたことや、フランス大統領選挙の投票結果を受けた欧州の政治的な安定への期待などから、円に対して上昇しました。
- ・英ポンドは、2017年4月にメイ首相が議会の解散総選挙を発表したことから政権の安定化期待等を背景に円に対して上昇しました。しかし、その後6月の総選挙で与党が単独過半数を割る結果となったことなどから英ポンドは下落に転じ、作成期を通じてみると小幅上昇となりました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除く世界主要先進国のソブリン債券（国債、政府機関債等をいいます。）を主要投資対象とし、作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

### ◎通貨戦略（国別配分）

- ・政治リスクの低下や堅調な経済成長などを受けて相対的に通貨の上昇が見込まれたユーロの組入比率を一時期を除きベンチマークに対して多めとした一方で、トランプ政権の政策期待の後退などを背景に相対的に通貨の下落が見込まれた米国圏の組入比率をベンチマークに対して少なめとしました。

### ◎債券戦略

- ・デュレーションはベンチマークに対してほぼ中立を維持しました。米国は、FRBが追加の利上げを実施する可能性があるとの見方から、デュレーションは短めを維持しました。ユーロ

圏は、量的金融緩和の継続を受けて、金利は安定的に推移すると判断し、デュレーションは長めを維持しました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・ 作成期を通じて外貨組入比率を高水準に保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。
- ・ 当作成期は、ユーロなど多くの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.4%)を0.1%下回りました。

(プラス要因)

- ・ 円に対して上昇したポーランド・ズロチをベンチマークに対して多めに保有していたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 景気回復などを背景に円に対して上昇したユーロを一時ベンチマークに対して少なめに保有していたことがマイナスに作用しました。

○ 今後の運用方針

◎ 運用環境の見通し

- ・ 米国では、トランプ政権が公約している財政出動や減税などの政策に対する不透明感などから、米ドルは円を除く主要国通貨に対して軟調に推移するとみています。また、米連邦公開市場委員会(FOMC)は引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持しつつ、債券買入れ(償還分の再投資)の縮小を実施するものと見られ、金利は上昇しやすい地合いが続くとみています。
- ・ ユーロ圏では、政治的な不透明感が後退し、欧州景気も底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。また、足下の欧州景気は製造業・サービス業とも堅調であるものの、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、ECBは中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものとみており、金利は安定的に推移するとみています。

◎ 今後の運用方針

- ・ 通貨戦略(国別配分)では、通貨高が想定されるユーロやメキシコ・ペソの組入比率を高めとする方針です。
- ・ 債券戦略では、量的金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏についてはデュレーションを長めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2017年8月10日)

項 目	第149期～第154期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.012	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.012	
作成期中の平均基準価額は、13,653円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2017年8月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第149期～第154期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 3,097	百万円 101	3.3	百万円 3,755	百万円 300	8.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第154期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	30,300	30,667	3,379,203	40.8	—	—	6.7	34.1
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	600	596	51,738	0.6	—	—	—	0.6
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	90,000	90,676	556,752	6.7	—	—	5.6	1.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	11,600	12,742	1,650,147	19.9	—	—	19.9	—
アイルランド	10,850	12,393	1,604,947	19.4	—	—	19.4	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	100	103	14,767	0.2	—	—	—	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
	3,900	4,548	61,274	0.7	—	—	0.7	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	15,000	15,741	218,176	2.6	—	—	—	2.6
ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	13,000	13,860	420,663	5.1	—	—	4.0	1.1
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	600	619	53,847	0.7	—	—	0.1	0.5
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	1,200	1,220	98,797	1.2	—	—	—	1.2
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	100	103	8,331	0.1	—	—	—	0.1
合 計	—	—	8,118,648	98.1	—	—	56.4	41.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第154期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.875 T-NOTE 180715	0.875	1,000	996	109,824	2018/7/15	
	1 T-NOTE 180915	1.0	5,000	4,986	549,421	2018/9/15	
	1.25 T-NOTE 181031	1.25	2,500	2,499	275,421	2018/10/31	
	1.5 T-NOTE 180831	1.5	3,000	3,007	331,422	2018/8/31	
	1.5 T-NOTE 190228	1.5	1,000	1,002	110,508	2019/2/28	
	1.625 T-NOTE 190331	1.625	800	804	88,606	2019/3/31	
	2.75 T-NOTE 180228	2.75	500	504	55,583	2018/2/28	
	3.125 T-NOTE 190515	3.125	5,000	5,157	568,296	2019/5/15	
	6.375 POLAND 190715	6.375	2,000	2,178	240,086	2019/7/15	
	特殊債券	0.875 KFW 171215	0.875	1,000	998	110,078	2017/12/15
1.125 KFW 180806		1.125	3,500	3,491	384,772	2018/8/6	
1.875 IBRD 191007		1.875	5,000	5,038	555,181	2019/10/7	
小計					3,379,203		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.25 CAN GOVT 180501	0.25	100	99	8,625	2018/5/1	
	0.5 CAN GOVT 180801	0.5	500	496	43,113	2018/8/1	
小計					51,738		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	30,000	28,900	177,449	2019/12/11	
	8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	45,000	46,467	285,307	2020/6/11	
	8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	15,000	15,308	93,996	2018/12/13	
小計					556,752		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
フランス	国債証券	0 O.A.T 200525	—	1,900	1,925	249,328	2020/5/25
		3 O.A.T 220425	3.0	1,400	1,610	208,603	2022/4/25
		3.5 O.A.T 200425	3.5	8,300	9,206	1,192,215	2020/4/25
アイルランド	国債証券	4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	6,800	7,707	998,133	2020/4/18
		5 IRISH GOVT 201018	5.0	2,050	2,405	311,540	2020/10/18
		5.9 IRISH GOVT 191018	5.9	2,000	2,280	295,273	2019/10/18
小計					3,255,095		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.75 GILT 190722	1.75	100	103	14,767	2019/7/22	
小計					14,767		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	5 SWD GOVT 201201	5.0	900	1,061	14,298	2020/12/1	
	5 EIB 201201	5.0	3,000	3,487	46,976	2020/12/1	
小計					61,274		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	10,000	10,691	148,189	2019/5/22	
	2 NORDIC INV 180524	2.0	5,000	5,049	69,986	2018/5/24	
小計					218,176		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	3.25 POLAND 190725	3.25	3,000	3,084	93,599	2019/7/25	

銘	柄	第154期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ポーランド		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
	国債証券 5.5 POLAND 191025	5.5	10,000	10,776	327,063	2019/10/25
小	計				420,663	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 2.75 AUST GOVT 191021	2.75	100	102	8,873	2019/10/21
	特殊債券 4.25 EUROPEAN INV 190315	4.25	500	517	44,973	2019/3/15
小	計				53,847	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 6 NZ GOVT 171215	6.0	500	507	41,071	2017/12/15
	特殊債券 7.485 LANDWIRTSCH 171215	7.485	700	713	57,726	2017/12/15
小	計				98,797	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 4 SINGAPOREGOVT 180901	4.0	100	103	8,331	2018/9/1
小	計				8,331	
合	計				8,118,648	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	第154期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,118,648	98.0
コール・ローン等、その他	165,119	2.0
投資信託財産総額	8,283,767	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (8,218,851千円) の投資信託財産総額 (8,283,767千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.19円	1 カナダドル=86.76円	1 メキシコペソ=6.14円	1 ユーロ=129.50円
1 イギリスポンド=143.37円	1 スウェーデンクローネ=13.47円	1 ノルウェークローネ=13.86円	1 ポーランドズロチ=30.35円
1 オーストラリアドル=86.96円	1 ニュージーランドドル=80.96円	1 シンガポールドル=80.85円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在	2017年7月10日現在	2017年8月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,759,643,468	8,416,957,512	8,559,960,252	8,255,055,646	9,009,529,343	8,283,767,593
コール・ローン等	185,645,313	65,369,749	111,406,019	124,527,903	29,046,042	75,856,676
公社債(評価額)	8,485,864,183	8,259,963,578	8,365,813,990	8,047,175,058	8,329,771,240	8,118,648,538
未収入金	—	—	—	—	559,631,386	—
未収利息	81,098,706	81,714,738	55,716,597	56,459,501	64,109,846	68,048,595
前払費用	7,035,266	9,909,447	27,023,646	26,893,184	26,970,829	21,213,784
(B) 負債	4,371,002	4,412,327	7,355,569	9,677,564	529,056,857	4,211,572
未払金	—	—	—	—	518,738,675	—
未払解約金	4,370,801	4,412,243	7,355,445	9,677,348	10,318,051	4,211,457
未払利息	201	84	124	216	131	115
(C) 純資産総額(A-B)	8,755,272,466	8,412,545,185	8,552,604,683	8,245,378,082	8,480,472,486	8,279,556,021
元本	6,347,874,628	6,286,428,114	6,206,759,165	6,081,498,515	6,005,839,566	5,967,326,475
次期繰越損益金	2,407,397,838	2,126,117,071	2,345,845,518	2,163,879,567	2,474,632,920	2,312,229,546
(D) 受益権総口数	6,347,874,628口	6,286,428,114口	6,206,759,165口	6,081,498,515口	6,005,839,566口	5,967,326,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,792円	13,382円	13,780円	13,558円	14,120円	13,875円

## ○損益の状況

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	16,507,413	17,754,164	18,935,712	22,447,737	20,131,514	21,796,774
受取利息	16,510,131	17,758,857	18,939,443	22,452,682	20,134,949	21,808,941
支払利息	△ 2,718	△ 4,693	△ 3,731	△ 4,945	△ 3,435	△ 12,167
(B) 有価証券売買損益	45,635,473	△ 277,787,109	227,382,466	△ 158,608,708	318,902,866	△ 168,622,645
売買益	89,370,420	12,119,464	250,684,267	12,720,708	352,430,380	7,904,164
売買損	△ 43,734,947	△ 289,906,573	△ 23,301,801	△ 171,329,416	△ 33,527,514	△ 176,526,809
(C) 保管費用等	△ 146,469	△ 149,834	△ 106,105	△ 171,353	△ 142,142	△ 276,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,996,417	△ 260,182,779	246,212,073	△ 136,332,324	338,892,238	△ 147,102,415
(E) 前期繰越損益金	2,375,578,318	2,407,397,838	2,126,117,071	2,345,845,518	2,163,879,567	2,474,632,920
(F) 追加信託差損益金	117,377	38,289	609,788	920,456	947,494	5,562,058
(G) 解約差損益金	△ 30,294,274	△ 21,136,277	△ 27,093,414	△ 46,554,083	△ 29,086,379	△ 20,863,017
(H) 計(D+E+F+G)	2,407,397,838	2,126,117,071	2,345,845,518	2,163,879,567	2,474,632,920	2,312,229,546
次期繰越損益金(H)	2,407,397,838	2,126,117,071	2,345,845,518	2,163,879,567	2,474,632,920	2,312,229,546

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 6,430,855,851円  
 作成期中追加設定元本額 21,168,481円  
 作成期中一部解約元本額 484,697,857円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3875円です。
- ② 作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 ワールド短期ソブリンオープン 5,967,326,475円